

四半期報告書

(第8期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(E01330)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第8期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3800 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3643

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループマネージャー 磯 政男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第7期 前第2四半期 連結累計期間	第8期 当第2四半期 連結累計期間	第7期 前第2四半期連 結会計期間	第8期 当第2四半期 連結会計期間	第7期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	85,381	105,997	45,076	51,051	185,588
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	△6,435	6,766	△1,292	2,653	△660
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△)	(百万円)	△8,453	5,434	△3,500	2,624	△770
純資産額	(百万円)	—	—	49,822	63,862	59,617
総資産額	(百万円)	—	—	184,949	203,778	200,176
1株当たり純資産額	(円)	—	—	217.06	278.98	260.39
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損 失(△)	(円)	△37.22	23.93	△15.41	11.56	△3.39
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	26.7	31.1	29.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	6,202	8,267	—	—	13,337
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	△6,620	△3,143	—	—	△12,509
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(百万円)	482	△837	—	—	△190
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(百万円)	—	—	3,554	8,375	4,111
従業員数	(人)	—	—	3,574	3,439	3,427

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第7期第2四半期連結累計期間、第7期第2四半期連結会計期間および第7期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第8期第2四半期連結累計期間および第8期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	3,439	(597)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,000	(199)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
圧延	49,785	—
加工品	1,266	—
合計	51,051	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済の環境は、ゆるやかに回復しつつあるものの、8月下旬からの急速な円高、国内自動車販売インセンティブ政策の終了(9月)等により、景気悪化懸念、先行き不透明感が増しつつあります。

当社グループが属するアルミニウム圧延業では、主要製品である飲料用缶材の需要が夏場の記録的な猛暑の影響により前年比で増加したこと、また、自動車、電気機械、卸・小売等大半の分野においても前年比で増加となったことから、圧延品需要全体では前年同四半期比で1割の増加となりました。

このような環境のもと、当社の売上数量は前年同四半期比で1割を越える増加となりました。

連結の損益面では、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、昨年特別損失に計上した事業構造改善費用が当期は発生していないこと等により、損益は前年同四半期と比較して大幅に改善しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は51,051百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は2,724百万円（前年同期比3,611百万円の増加）経常利益は2,653百万円（前年同四半期は経常損失1,292百万円）、四半期純利益は2,624百万円（前年同四半期は四半期純損失3,500百万円）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における海外売上高は9,194百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は18.0%となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は203,778百万円（前連結会計年度比3,602百万円の増加）となりました。このうち、流動資産については97,582百万円であり、前連結会計年度末より8,343百万円増加しています。これは、主に受取手形及び売掛金が1,545百万円増加したこと、仕掛品が2,005百万円増加したこと、余剰資金の運用等によるその他流動資産に含まれる短期貸付金が4,988百万円増加したこと等によるものです。また、固定資産合計については106,196百万円であり、前連結会計年度末より4,742百万円減少しました。これは、主に有形固定資産が4,869百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は139,916百万円（前連結会計年度比644百万円の減少）となりました。これは、主に資産除去債務に関する会計基準の適用によりその他固定負債に含まれる資産除去債務が753百万円増加したこと、デリバティブ債務が497百万円増加した一方で未払金が1,306百万円減少したこと、退職給付引当金が726百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は63,862百万円（前連結会計年度比4,245百万円の増加）となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益や為替換算調整勘定等の評価・換算差額等合計が756百万円減少した一方で第2四半期連結累計期間における四半期純利益が5,434百万円計上されたこと等により、利益剰余金が4,979百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,375百万円（前年同四半期比4,821百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前四半期純利益により2,400百万円、減価償却費により3,156百万円、売上債権の減少により4,032百万円の収入があった一方で、仕入債務の減少により2,644百万円の支出あったこと等により、7,499百万円の収入（前年同四半期比156百万円の収入増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により2,071百万円の支出となったことから2,527百万円の支出（前年同四半期比1,242百万円の支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の減少により185百万円の支出となったこと等により、248百万円の支出（前年同四半期比3,466百万円の支出減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は696百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
				総額	既支払額	着手	完了予定
提出会社	福井製板工場 (福井県坂井市)	圧延	工場クレーン更新	458	—	平成22年9 月	平成24年 2月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-3	120,365	53.00
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	18,700	8.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,327	4.10
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,230	3.62
古河スカイ従業員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14-1秋葉原UD X12階	4,113	1.81
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	2,271	1.00
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,271	1.00
山内 正義	千葉県浦安市	1,364	0.60
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,133	0.49
モルガンスタンレーアンドカン パニーインク	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A.	1,111	0.48
計	—	168,885	74.36

(注) 発行済株式総数に対する所有株式の割合は小数点以下第3位を切捨表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,073,000	227,073	
単元未満株式	普通株式 15,000	—	
発行済株式総数	227,100,000	—	
総株主の議決権	—	227,073	

(注) 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が107株含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 古河スカイ株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	267	263	278	249	257	246
最低(円)	211	194	224	214	197	207

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		3,446		4,201
受取手形及び売掛金		59,806		58,262
商品及び製品		4,175		4,663
仕掛品		9,069		7,064
原材料及び貯蔵品		9,538		9,248
繰延税金資産		1,505		1,459
未収入金		4,674		4,103
その他		5,656		367
貸倒引当金		△287		△128
流動資産合計		97,582		89,239
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	*1	22,182	*1	22,902
機械装置及び運搬具（純額）	*1	30,820	*1	34,517
土地		36,402		36,634
その他（純額）	*1	3,554	*1	3,775
有形固定資産合計		92,958		97,828
無形固定資産				
のれん		738		835
ソフトウェア		1,222		1,470
その他		111		104
無形固定資産合計		2,071		2,409
投資その他の資産				
投資有価証券		4,714		4,385
繰延税金資産		1,793		1,697
その他		4,676		4,664
貸倒引当金		△16		△45
投資その他の資産合計		11,166		10,701
固定資産合計		106,196		110,938
資産合計		203,778		200,176

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,102	37,916
短期借入金	27,657	28,001
1年内償還予定の社債	287	240
1年内返済予定の長期借入金	5,527	4,559
未払金	4,261	5,567
未払費用	8,440	8,320
未払法人税等	444	572
未払消費税等	481	129
デリバティブ債務	497	—
その他	465	394
流動負債合計	86,159	85,699
固定負債		
社債	323	290
長期借入金	38,940	40,063
退職給付引当金	11,443	12,169
役員退職慰労引当金	123	168
繰延税金負債	55	69
環境対策引当金	213	207
事業構造改善引当金	755	755
その他	1,906	1,140
固定負債合計	53,757	54,861
負債合計	139,916	140,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	12,431	7,452
自己株式	△2	△2
株主資本合計	64,142	59,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	169
繰延ヘッジ損益	△336	47
為替換算調整勘定	△562	△247
評価・換算差額等合計	△788	△31
少数株主持分	508	486
純資産合計	63,862	59,617
負債純資産合計	203,778	200,176

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	85,381	105,997
売上原価	82,960	90,455
売上総利益	2,422	15,541
販売費及び一般管理費	*1, *2 8,161	*1, *2 8,409
営業利益又は営業損失(△)	△5,739	7,132
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	17	22
持分法による投資利益	—	249
受取賃貸料	76	62
物品売却益	29	40
還付加算金	57	—
その他	75	88
営業外収益合計	266	463
営業外費用		
支払利息	622	576
持分法による投資損失	118	—
支払補償費	132	114
その他	90	139
営業外費用合計	961	829
経常利益又は経常損失(△)	△6,435	6,766
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	39
その他	0	19
特別利益合計	66	58
特別損失		
固定資産除却損	86	49
減損損失	—	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	710
事業構造改善費用	*3 2,018	—
その他	6	46
特別損失合計	2,110	1,030
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,478	5,794
法人税、住民税及び事業税	67	344
法人税等調整額	25	△37
法人税等合計	92	307
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,487
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△117	53
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,453	5,434

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	45,076	51,051
売上原価	41,806	44,273
売上総利益	3,270	6,779
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,157	*1, *2 4,054
営業利益又は営業損失(△)	△887	2,724
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	—	172
受取賃貸料	38	30
物品売却益	20	27
還付加算金	57	—
その他	20	60
営業外収益合計	144	296
営業外費用		
支払利息	311	288
持分法による投資損失	97	—
支払補償費	89	46
その他	52	33
営業外費用合計	549	367
経常利益又は経常損失(△)	△1,292	2,653
特別利益		
その他	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	64	32
減損損失	—	226
事業構造改善費用	*3 2,018	—
その他	4	2
特別損失合計	2,086	259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,378	2,400
法人税、住民税及び事業税	60	206
法人税等調整額	52	△462
法人税等合計	112	△255
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,655
少数株主利益	10	31
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,500	2,624

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,478	5,794
減価償却費	6,704	6,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	710
減損損失	—	226
受取利息及び受取配当金	△29	△24
支払利息	622	576
為替差損益(△は益)	△12	27
有形固定資産除却損	86	49
事業構造改善費用	2,018	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,151	△1,577
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,430	△1,826
前渡金の増減額(△は増加)	6	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	2,981	222
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△632	△726
未払費用の増減額(△は減少)	516	97
その他	559	△729
小計	4,620	9,229
利息及び配当金の受取額	30	29
利息の支払額	△598	△547
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,151	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,202	8,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,792	△2,693
有形固定資産の売却による収入	5	13
無形固定資産の取得による支出	△132	△73
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
子会社出資金の取得による支出	—	△93
子会社株式の取得による支出	△1,967	△328
その他	272	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,620	△3,143

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	961	△309
長期借入れによる収入	3,255	730
長期借入金の返済による支出	△3,443	△864
社債の発行による収入	270	200
社債の償還による支出	△80	△120
配当金の支払額	△454	△454
少数株主への配当金の支払額	△15	△14
その他	△11	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	482	△837
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89	4,264
現金及び現金同等物の期首残高	3,465	4,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 3,554	*1 8,375

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は719百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は751百万円であります。
(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更) 在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものであります。 これにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は87百万円、営業利益は13百万円、経常利益は27百万円、税金等調整前四半期純利益は27百万円、四半期純利益は25百万円、それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 253,570百万円</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 <u>PennTecQ, Inc. 392百万円</u> 計 392百万円</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>* 1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 247,543百万円</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 <u>PennTecQ, Inc. 557百万円</u> 計 557百万円</p> <p>3 手形割引及び裏書譲渡高 受取手形割引高 361百万円</p> <p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 431百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																																								
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">2,710百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> </table> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>*3 事業構造改善費用</p> <p>当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に板圧延事業の構造改革を進めております。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失 (注)</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業構造改善引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,018百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行っています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">栃木県日光市</td> <td rowspan="4">事業用資産 (アルミニウム板圧延)</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">538百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>板圧延事業の構造改革にともない、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。</p>	荷造費及び運送費	2,710百万円	給与諸手当福利費	1,590百万円	貸倒引当金繰入額	45百万円	退職給付引当金繰入額	196百万円	役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	減損損失 (注)	1,263百万円	事業構造改善引当金繰入額	755百万円	合 計	2,018百万円	場所	用途	種類	減損損失	栃木県日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498百万円	機械装置及び運搬具	225百万円	土地	538百万円	その他	2百万円	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">2,981百万円</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与諸手当福利費</td> <td style="text-align: right;">1,722百万円</td> </tr> </table> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	荷造費及び運送費	2,981百万円	給与諸手当福利費	1,722百万円	貸倒引当金繰入額	198百万円	退職給付引当金繰入額	214百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円
荷造費及び運送費	2,710百万円																																								
給与諸手当福利費	1,590百万円																																								
貸倒引当金繰入額	45百万円																																								
退職給付引当金繰入額	196百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円																																								
減損損失 (注)	1,263百万円																																								
事業構造改善引当金繰入額	755百万円																																								
合 計	2,018百万円																																								
場所	用途	種類	減損損失																																						
栃木県日光市	事業用資産 (アルミニウム板圧延)	建物及び構築物	498百万円																																						
		機械装置及び運搬具	225百万円																																						
		土地	538百万円																																						
		その他	2百万円																																						
荷造費及び運送費	2,981百万円																																								
給与諸手当福利費	1,722百万円																																								
貸倒引当金繰入額	198百万円																																								
退職給付引当金繰入額	214百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																																								

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <p>荷造費及び運送費 1,424百万円</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <p>給与諸手当福利費 731百万円</p>		<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売費の主なもの</p> <p>荷造費及び運送費 1,459百万円</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <p>給与諸手当福利費 875百万円</p>	
<p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 6百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 95百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 13百万円</p>		<p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 △54百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 111百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15百万円</p>	
<p>*3 事業構造改善費用</p> <p>当社は、経済環境の変化への柔軟な対応を図り、強固な収益体制を確立することを目的に板圧延事業の構造改革を進めております。</p> <p>これに伴い、発生する以下の損失を事業構造改善費用として計上しております。</p> <p>減損損失 (注) 1,263百万円</p> <p>事業構造改善引当金繰入額 755百万円</p> <p>合計 2,018百万円</p>		<p>—</p>	
<p>(注) 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、グルーピングを行っています。</p>			
場所	用途	種類	減損損失
栃木県 日光市	事業用資産 (アルミニウム 板圧延)	建物及び 構築物	498百万円
		機械装置 及び運搬具	225百万円
		土地	538百万円
		その他	2百万円
<p>板圧延事業の構造改革にともない、将来使用見込みがなくなった当社日光製板工場の事業用資産の一部については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は土地については正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等により評価しております。また、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他については処分時までの使用価値により測定しております。</p>			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)														
<p>*1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,644百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△90百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,554百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,644百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円	現金及び現金同等物	3,554百万円	<p>*1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,446百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">4,999百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,375百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,446百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70百万円	その他流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	4,999百万円	現金及び現金同等物	8,375百万円
現金及び預金勘定	3,644百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△90百万円														
現金及び現金同等物	3,554百万円														
現金及び預金勘定	3,446百万円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△70百万円														
その他流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	4,999百万円														
現金及び現金同等物	8,375百万円														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	12

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	681	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
7,013	45,076	15.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
11,552	85,381	13.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「圧延」及び「加工品」の2つを報告セグメントとしております。

「圧延」はアルミニウムの板圧延製品・箔製品・押出製品・鋳物製品・鍛造製品の製造・販売をしております。

「加工品」はアルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

「圧延」の売上高及び営業利益が連結売上高及び連結営業利益のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 278円98銭	1株当たり純資産額 260円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,862	59,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	508	486
(うち少数株主持分)(百万円)	(508)	(486)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,354	59,131
1株当たり純資産額の算出に用いられた普通株式の数(千株)	227,088	227,088

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 37円22銭	1株当たり四半期純利益 23円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△8,453	5,434
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△8,453	5,434
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,092	227,088

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 15円41銭	1株当たり四半期純利益金額 11円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,500	2,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△3,500	2,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,088	227,088

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第8期(平成22年4月1日から平成23年3月31日)中間配当については、平成22年11月8日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	681百万円
②1株当たりの金額	3円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒澤 誠一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲井 一彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

古河スカイ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉原 正照は、当社の第8期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。